

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 北嶋 守

日本では、少子高齢化に伴って高齢者の増加、医療需要の増大が見込まれ、ヘルスケア産業の成長への期待が高まっている。ヘルスケア産業は、自動車産業や電子産業と比較し、非量産型産業の傾向が強く、多品種少量生産を得意とする地域の中小企業にとっても、ビジネスチャンスの拡大が指摘されている。しかしながら、中小企業が集積する産業集積地域のなかには、廃業する企業が多くなり、従来からの企業間関係を維持することが難しく、集積のメリットを活かせなくなっている地域も少なくない。その一方で、マイケル・ポーターの「クラスター論」が、多くの国や地域の政策担当者に受け入れられ、日本でも21世紀の初頭に、経済産業省や文部科学省によって、クラスター政策が打ち出されてきた。

産業集積とクラスターとの異同については、諸説あるところだが、本論文では、中小企業からなる既存産業集積に対して、クラスター論の考え方を導入することによって、新しい形態に変換し、集積地域の再活性化を意図したところに、独創性を見いだすことができる。本論文の目的は、成長が期待されるヘルスケア産業を取り上げ、クラスター形成の推進組織や製品の普及に焦点を当てた独自の「産業集積変換モデル」を、日本を代表する集積地域に適用し、ヘルスケア産業クラスター形成の日本的特質を明らかにすることにある。本研究は、膨大な資料の収集とヒアリングを通じて、ヘルスケア産業のクラスター形成の実態を初めて本格的に分析した労作といえ、高く評価することができる。

本論文は、9つの章から成る。本研究の目的と方法を示した第1章に続き、第2章では、産業集積論・クラスター論に関して、第3章ではヘルスケア産業クラスターに関して、それぞれ主要な研究成果を検討し、理論的分析枠組みとして、「産業集積変換モデル」の内容を明らかにしている。

第4章以降は、ヘルスケア産業クラスターについての実証研究となるが、まず第4章では、ヘルスケア産業の対象範囲として、健康機器、介護福祉機器、医療機器の3つの分野を設定し、これらの分野に対する中小企業の取り組み状況について、アンケート調査データに基づいた分析がなされている。医療機器分野における大手企業間のグローバルな競争関係については既存研究があるものの、中小企業の参入状況については未解明な点が多い。本章では、医療機器分野に対して、健康機器分野および介護福祉機器分野への中小企業の参入が進んでいない点を解明しており、貴重な分析結果となっている。

続く第5章では、インタビュー調査と既存資料に基づいて、ヘルスケア産業クラスター形成の推進組織について、秋田、岩手、宮城、長野、岡山の各県を対象にしたケーススタ

ディがなされている。そこでは、クラスターの推進機能において、特に展示会やセミナーの開催といった非日常的な「テンポラリークラスター」の重要性が指摘されているが、この点は、最近のクラスター論の国際的な研究動向に寄与するものといえる。また、クラスターの進化における地理的近接性や組織的近接性、認知的近接性など、多様な近接性の役割についても、欧米では活発な議論がなされているが、本章の後半では、こうした観点に注目して、中小企業の製品開発行動を中心にしたクラスター構造の分析がなされている。

第6章では、ヘルスケア産業クラスターのグローバル・リンケージのケーススタディとして、福島県と江原道の国際交流に焦点を当て、その経緯を整理した上で、両地域の医療機器クラスター形成のメカニズムに関する比較分析が行われている。国境を越えた集積間ネットワークについての重要性についての指摘は多いものの、本章のように現地調査に基づく詳細な実態調査はほとんどなく、貴重な研究成果といえる。日本も韓国も首都圏地域への一極集中傾向が強い中で、地方圏におけるヘルスケア産業クラスターとして、類似点も多いものの、福島県では国や県による政策的な誘導が強いのに対して、江原道では大学発ベンチャーの役割が大きい点の指摘は興味深い。

第7章では、クラスターの広域化、国際化に焦点を当て、具体的な観察対象として、大分県と宮崎県にまたがる広域クラスター「東九州メディカルバレー構想」の発展経緯について、地域間イノベーションと地理的近接性の視点から詳しい検討がなされている。そこでは、二県の医療機器クラスター政策が、それぞれ個別に実行されており、地域間イノベーションを起こすには未だ課題がある点が指摘されており、今後の政策展開における重要な示唆を与えるものといえる。

第8章では、以上の実証的分析に基づくヘルスケア産業クラスター形成の検証結果についての考察がなされ、ヘルスケア産業クラスターの日本的特質は、「官主導型クラスター形成」にあると結論づけられている。最後の第9章では、本論文のヘルスケア産業政策への含意と今後の研究課題が述べられている。

中小企業の産業集積に関する研究については、非常に多くの蓄積があるのに対し、ヘルスケア産業に対する中小企業の取り組みは、これまでほとんど明らかにされてこなかった。本研究は、中小企業のヘルスケア産業への多様な取り組みを検討することを通じて、クラスター政策と産業集積地域の変化、両者を関係づける新たな知見を提示した点に大きな意義がある。

以上のように本論文は、これまでの産業集積の議論に、クラスターの観点を導入することによって、既存の産業集積を変換する論理を解明し、その政策的意義を示したもので、現代の産業立地論を刷新する上で重要な貢献をなす研究成果として、高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。